

平成十五年度 決算のあらまし

一般会計

歳入 九九億八、〇六〇万五千円
歳出 九三億一、七四〇万三千円

平成十五年度一般会計における最終予算額は、歳入歳出それぞれ九七億六、七四一萬七千円です。これに対し、歳入決算額は九九億八、〇六〇万五千円で収入率は一〇二・二割、歳出決算額は九三億一、七四〇万三千円で執行率は九五・四割、翌年度へ繰越される額は六億六、三二〇万二千円となります。

会計名	歳入決算額(A)	歳出決算額(B)	差引額(A-B)
一般会計	9,980,605	9,317,403	663,202
国民健康保険特別会計	2,430,555	2,427,416	3,139
老人保健医療特別会計	2,690,808	2,633,149	57,659
介護保険特別会計	1,559,701	1,548,753	10,948
下水道事業特別会計	2,224,712	2,029,601	195,111
合計	18,886,381	17,956,322	930,059

歳入・歳出決算額(単位:千円)

歳入決算額は、九九億八、〇六〇万五千円で、前年度対比マイナスイ・〇割、九、八八九万九千円のマイナスとなりました。

歳入

一般会計

歳入の根幹的財源である町税は、五億七、五八三万円、前年度対比マイナス三・五割、二億七、一八万九千円の減収となっており、歳入全体に占める割合は五七・九割です。減収となった主な理由は、町民税で個人所得が大幅に減となったことなどによるものです。

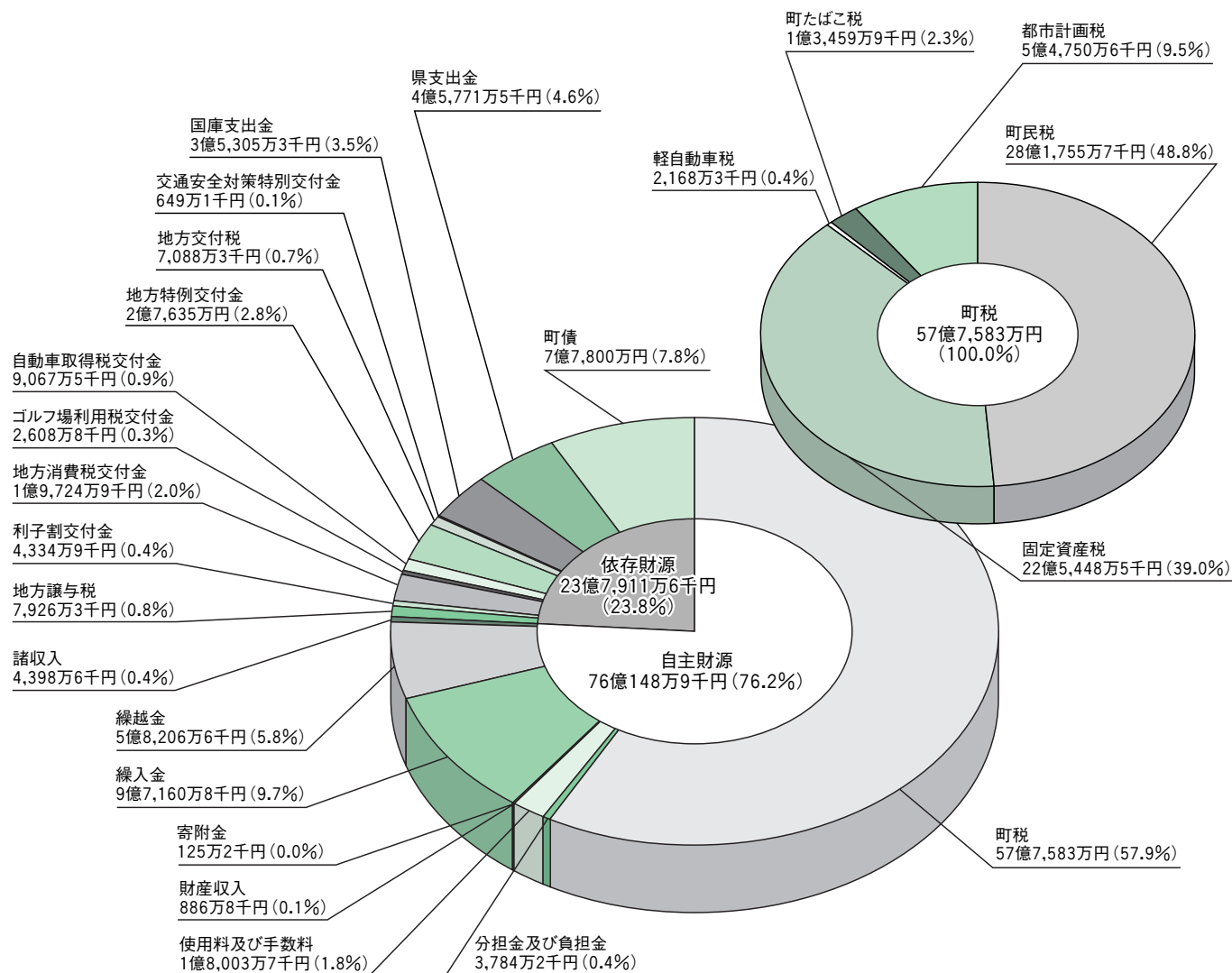
国庫支出金は、三億五、三〇五万三千円で前年度対比二七・七割、七、六四万三千円の増となりました。これは、消防ポンプ自動車購入に伴う消費税補助金が増となったことなどによるものです。

繰入金は、九億七、一六〇万八千円で前年度対比三三・九割、二億四、〇五〇万五千円の増となりました。これは、主に財政調整基金繰入金等が増となったことによるものです。

地方交付税は、七、〇八万三千円で前年度対比マイナス五六・九割、九、三三万九千円の減となりました。これは、普通交付税が不交付となったことにより減となったことによるものです。

町債は、七億七、八〇〇万円で前年度対比マイナス四・三割、三、五三七万三千円の減となりました。これは、臨時財政対策債が増となったもののダイオキシン類規制基準強化によるごみ処理施設整備事業に係るダイオキシン恒久対策事業債が減となったことによるものです。

■歳入の内訳



歳出

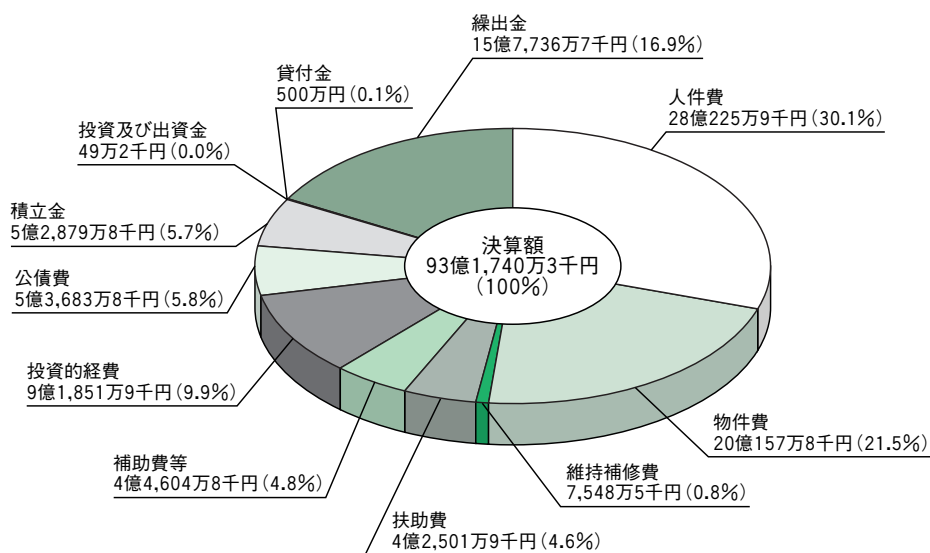
歳出決算額は九三億一、七四〇万三千円で、前年度対比マイナス一・九割、一億八、〇〇三万五千円の減となりました。

総務費は、十八億三、九三四万五千円で、前年度対比四・五割、七、八五六万三千円の増となりました。これは、法規訟務経費等が減になったものの、戸籍業務電算化事業や衆議院議員総選挙等の実施に伴い選挙費が増となったことによるものです。

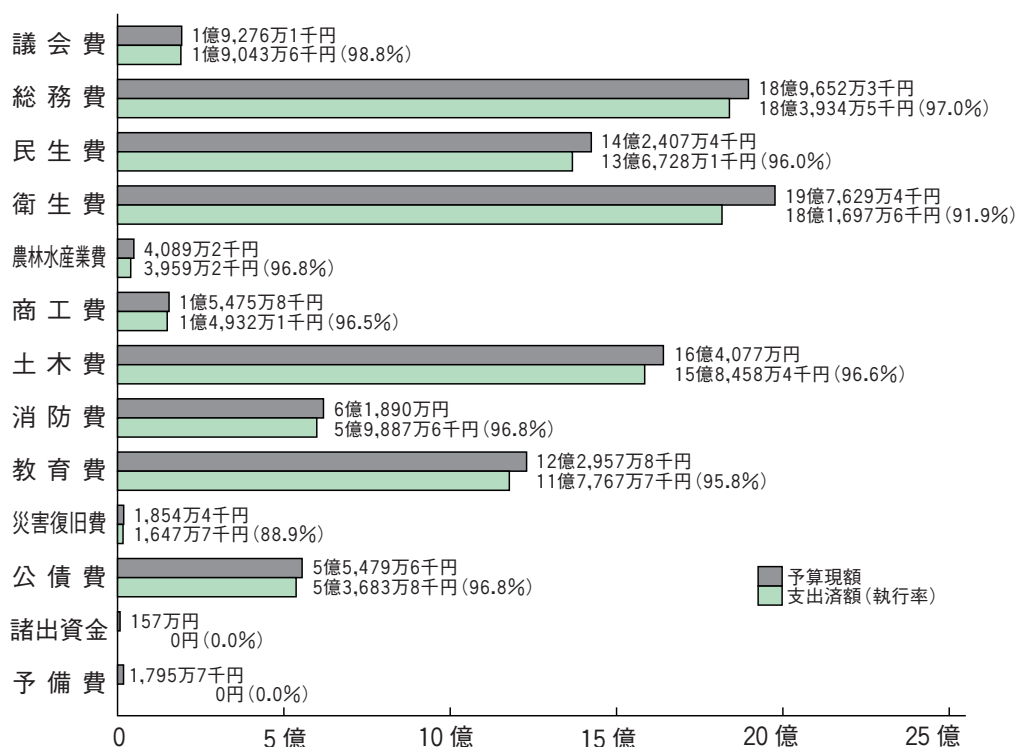
民生費は十三億六、七二八万一千円で、前年度対比八・八割、一億一、〇一五万三千円の増となっています。これは国民健康保険特別会計繰出金や高齢者福祉における在宅高齢者福祉サービス事業等において減となったものの、障害福祉における医療費助成事業、児童手当支給事業や障害福祉サービスが措置制度から支援制度に変わったことにより施設訓練等支援事業等の増によるものです。

衛生費は、十八億一、六九七万六千円で前年度対比マイナス一九・〇割、四億二、五〇三万七千円の減となりました。これは、老人保健医療特別会計への繰出金や急傾斜地崩壊対策に伴う緑地管理事業が増となったものの、ダイオキシン類規制基準強化によるごみ処理施設の整備事業等において減と

■歳出(性質別)



■歳出(目的別)



特別会計

(単位：千円)

なったことによるものです。

土木費は、十五億八、四五八万四千円の前年度対比一・三割、二、〇三九

万五千円の増となりました。これは、急傾斜地崩壊対策事業や公園用地取得事業等が減となったものの、道路新設

改良事業や街路整備事業、下水道事業特別会計への繰入金等が増になったことによるものです。

教育費は、十一億七、七六七万七千円の前年度対比二・五割、二、九二八万一千円の増となりました。これは、

小学校校舎耐震補強工事等による小学校耐震整備事業等が減となったものの、グラウンド整備に伴う葉山小学校施設整備事業等が増となったことによるものです。

災害復旧費は、八月の大雨に伴い、

がけ崩れ等の被害が発生し、復旧工事を行ったことにより、一、六四七万七千円となりました。

歳入			歳出		
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比
国民健康保険			総務費	54,104	2.2%
国民健康保険料	1,007,117	41.4%	保険給付費	1,492,237	61.5%
使用料及び手数料	3	0.0%	老人保健拠出金	650,739	26.8%
国庫支出金	634,213	26.1%	介護納付金	133,058	5.5%
療養給付費等交付金	418,457	17.2%	共同事業拠出金	43,925	1.8%
県支出金	11,095	0.5%	保健事業費	7,303	0.3%
共同事業交付金	40,664	1.7%	基金積立金	40,000	1.6%
財産収入	4	0.0%	公債費	0	0.0%
繰入金	175,102	7.2%	諸支出金	6,050	0.2%
繰越金	139,911	5.8%	合計	2,427,416	100.0%
諸収入	3,989	0.2%			
合計	2,430,555	100.0%			
老人保健医療			総務費	9,996	0.4%
支払基金交付金	1,768,816	65.7%	医療諸費	2,606,341	99.0%
国庫支出金	579,386	21.5%	公債費	0	0.0%
県支出金	124,216	4.6%	諸支出金	16,812	0.6%
繰入金	175,377	6.5%	合計	2,633,149	100.0%
繰越金	42,349	1.6%			
諸収入	664	0.0%			
合計	2,690,808	100.0%			
介護保険			総務費	81,526	5.3%
介護保険料	267,846	17.2%	保険給付費	1,455,835	94.0%
使用料及び手数料	0	0.0%	財政安定化基金拠出金	1,475	0.1%
国庫支出金	350,702	22.5%	保健福祉事業費	0	0.0%
支払基金交付金	452,845	29.0%	基金積立金	8,150	0.5%
県支出金	183,251	11.7%	公債費	0	0.0%
財産収入	25	0.0%	諸支出金	1,767	0.1%
繰入金	269,686	17.3%	合計	1,548,753	100.0%
繰越金	35,345	2.3%			
諸収入	1	0.0%			
合計	1,559,701	100.0%			
下水道事業			総務費	229,503	11.3%
使用料及び手数料	135,342	6.1%	事業費	1,067,455	52.6%
国庫支出金	466,815	21.0%	公債費	732,643	36.1%
県支出金	21,499	1.0%	合計	2,029,601	100.0%
繰入金	975,000	43.8%			
繰越金	82,921	3.7%			
諸収入	6,835	0.3%			
町債	536,300	24.1%			
合計	2,224,712	100.0%			